

# 法務担当者が知っておくべき海外企業結合届出の実務

～M&A の落とし穴を回避するために必要な実務対応～

おくむらひみひこ T M I 総 合 法 律 事 務 所  
講師 奥村文彦 氏 カ ウ ン セ ル 弁 護 士

日時 2024年12月3日(火) 午前10時00分～12時00分

■このセミナーは会場受講または Zoom 受講のいずれかを選択いただけます。(1週間動画配信あり)  
■当日のご参加が難しいお客様には、後日動画を配信できます(2週間)。日程指定も可能です。

経済のグローバル化に伴い、多くの日本企業が海外子会社を有し、又は海外輸出による売上高を計上するようになってきています。その結果、クロスボーダーM&Aのみならず、日本企業同士のM&Aであっても、海外競争当局に対する企業結合届出(以下「海外届出」といいます。)が必要となる場合が増えています。

M&A 案件において、デューデリジェンスや契約交渉と比較すると、企業結合届出は脇役かもしれません。しかしながら、特に海外届出に適切に対応できなければ、クロージング前提条件の未成就によりディールがブレイクしたり、届出義務違反によりペナルティが課されたりするリスクがあります。そのため、海外届出は、M&Aにおいて思わぬ落とし穴になり得ます。

そこで、本セミナーでは、M&Aの思わぬ落とし穴となり得る海外届出に適切に対処するために、M&A 当事会社の法務担当者が知っておくべき実務対応を分かりやすく解説します。また、講師の豊富な実務経験に基づき、特に海外届出の経験の浅い法務担当者が留意すべき点もご紹介します。

## 1. 企業結合届出とは

## 2. 海外企業結合届出の重要性

- (1) クロージングへの影響
- (2) ペナルティのリスク

## 3. 海外企業結合届出対応の流れ

- (1) 届出要否の初期的検討
- (2) 現地弁護士の選定
- (3) 届出準備
- (4) 届出完了後の対応

## 4. 法務担当者が留意すべき点

- (1) 初期的検討の早期実施
- (2) 届出を意識したスキーム及びスケジュール
- (3) 他のタスクとの兼ね合い
- (4) 必要情報の事前準備
- (5) 将来の M&A への影響
- (6) 日本法弁護士の活用

## 5. まとめ

## 6. 質疑応答

### 【講師紹介】

2013年弁護士登録。2015年10月～2016年10月インドのLuthra & Luthra Law Offices(ニューデリーオフィス及びムンバイオフィス)勤務。2019年5月米国のColumbia Law School修了(LL.M., Harlan Fiske Stone Scholar)。2019年9月～2020年8月経済協力開発機構(OECD)パリ本部金融企業局競争課勤務。2020年6月米国ニューヨーク州弁護士登録。

日本及び海外の競争当局に対する企業結合届出の豊富な知識及び経験を有し、上場企業のクロスボーダーM&Aを含む多種多様なM&A案件において、日系企業を中心に企業結合届出対応をサポートしている。

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 金融財務研究会

<https://www.kinyu.co.jp>

Facebook: <https://www.facebook.com/keichoken>

Twitter: <https://twitter.com/keichoken05>

Blog: <https://www.kinyu.co.jp/blog/>



開催日

2024年12月3日(火)  
10:00~12:00

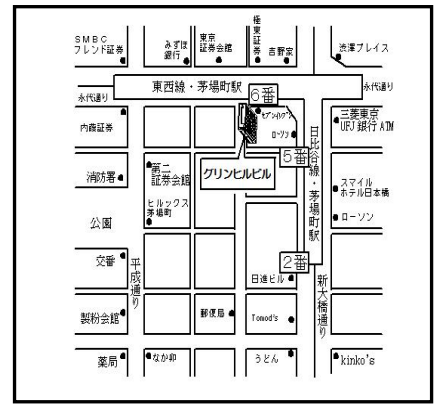
会場

茅場町・グリーンヒルビル  
金融財務研究会本社 セミナールーム

東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8  
TEL 03-5651-2030

地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅  
6番出口より徒歩1分(開場は開演の30分前です。)

【Zoom受講の場合】インターネットに繋がるパソコンがあれば、どこでも受講できます。当日のご参加が難しいお客様には、録画した動画を後日配信することが可能です。



参加費

1名につき27,000円(消費税、参考資料を含む)  
1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき23,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

金融財務研究会 ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>  
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル  
TEL 03-5651-2030 FAX 03-5695-8005

申込方法

上記ホームページの申込欄からお申し込み下さい。参加申込書をFAX又は郵送いただいたお申し込みも承ります。折り返し受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)クレジットカードご利用の場合は、質問欄にその旨をご連絡下さい。参加費の払戻しは致しませんので、当日ご参加になれない場合は、代理の方のご出席あるいは当社および経営調査研究会主催の他のセミナーへのお振替をお願いします。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内をお願いいたします。)  
ご記入いただきました個人情報(株)金融財務研究会の開催のために使用させていただきますが、漏洩などがないよう最善の予防、是正に努めます。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

普通預金 口座名 (株)金融財務研究会

三菱UFJ銀行	本店	1642356	三井住友銀行	本店営業部	7397637
三菱UFJ信託銀行	本店	2818151	みずほ銀行	東京営業部	1427715
三井住友信託銀行	本店営業部	2993982	りそな銀行	東京営業部	1693669

◇クレジットカードは Visa、Mastercard、American Express、JCB、Diners Club、Discover がご利用いただけます。

切らずにこのままお送り下さい

法務担当者が知っておくべき

海外企業結合届出の実務

【会場またはZoom】 12/3

参加申込書

FAX 03-5695-8005

2024年 月 日

下記に✓を入れてください。 <input type="checkbox"/> 会場受講 <input type="checkbox"/> Zoom受講 <input type="checkbox"/> 後日配信  弊社からのお知らせ、メルマガの送信を <input type="checkbox"/> 受信する <input type="checkbox"/> 受信しない  講師へのメールアドレス開示に <input type="checkbox"/> 同意する <input type="checkbox"/> 同意しない  クレジットカードをご利用の場合は下記に✓を入れて下さい。 <input type="checkbox"/> クレジットカード利用  セミナーコード` 3373 (Law-k243373)	会社名	TEL FAX		
	所在地	E-Mail 〒		
	参加者ご氏名	部課名		
	〃	〃		
	〃	〃		
	〃	〃		
	書類送付先 (同上的場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX	

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。